

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	122,491,716	流 動 負 債	130,116,872
現 金 及 び 預 金	79,106,432	取 引 証 拠 金	128,264,597
営 業 未 収 入 金	2,303	受 渡 代 金	255,000
取引証拠金保管有価証券	38,654,216	未払場勘定益金交付額	1,539,011
清算預託金保管有価証券	2,025,507	親 会 社 未 払 金	21,603
有 価 証 券	357,894	未 払 法 人 税 等	2,813
未 収 収 益	4,793	未 払 消 費 税 等	432
未収場勘定損金徴収額	1,539,011	賞 与 引 当 金	7,312
親 会 社 短 期 貸 付 金	800,000	そ の 他	26,100
そ の 他	1,557		
		固 定 負 債	7,226,596
		清 算 預 託 金	7,101,739
		退 職 給 付 引 当 金	93,773
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,920
		そ の 他	8,163
固 定 資 産	18,393,057		
(有 形 固 定 資 産)	8,443	負 債 の 部 合 計	137,343,469
建 物	369		
器 具 備 品	8,074	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	3,541,304
(無 形 固 定 資 産)	126,325	資 本 金	634,350
ソ フ ト ウ ェ ア	126,325		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	18,258,288	利 益 剰 余 金	2,906,954
投 資 有 価 証 券	17,421,628	利 益 準 備 金	50,000
長 期 前 払 費 用	635	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,856,954
親 会 社 長 期 貸 付 金	800,000	決 済 不 履 行 積 立 金	2,373,872
繰 延 税 金 資 産	36,025	繰 越 利 益 剰 余 金	483,081
		純 資 産 の 部 合 計	3,541,304
資 産 の 部 合 計	140,884,773	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	140,884,773

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		384,018
売上原価		154,801
売上総利益		229,217
販売費及び一般管理費		239,742
営業損失		10,524
営業外収益		
受取利息	61,296	
その他	2,240	63,537
経常利益		53,012
税引前当期純利益		53,012
法人税、住民税及び事業税	17,805	
法人税等調整額	811	18,616
当期純利益		34,395

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
			決済不履行 積立金	OTC決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金			
2018年4月1日残高	634,350	50,000	2,373,872	100,000	348,686	2,872,559	3,506,909	3,506,909
事業年度中の変動額				(100,000)	100,000	—	—	—
当期純利益					34,395	34,395	34,395	34,395
事業年度中の変動額合計	—	—	—	(100,000)	134,395	34,395	34,395	34,395
2019年3月31日残高	634,350	50,000	2,373,872	—	483,081	2,906,954	3,541,304	3,541,304

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～15年
器具備品	4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。CME SPANライセンスにかかるものは、社内における見込利用可能期間(10年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 26,128 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に計上されているものを除き該当事項はありません。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	762千円
前受金	1,719千円
賞与引当金	2,239千円
退職給付引当金	28,713千円
役員退職慰労引当金	7,018千円
長期前受金	2,499千円
減価償却超過額	71千円
その他の	19千円
小計	43,043千円
評価性引当額	-7,018千円
繰延税金資産合計	36,025千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等名の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注3)
親会社	株東京商品取引所	東京都中央区日本橋堀留町1-10-7	1,989,416	取引所事業	被所有100	親会社	資金の貸付(注1)	400,000	親会社短期貸付金	800,000
							資金の回収(注1)	400,000	親会社長期貸付金	800,000
							利息の受取(注1)	29,282		
							システム利用料等の支払(注2)	84,818		-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付及び利息の受取については、同業他社を参考に、当社と株式会社東京商品取引所との間で協議し、決定しております。

(注2) システム利用料等の支払については、同業他社を参考に、当社と株式会社東京商品取引所との間で協議し、決定しております。

(注3) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	376,574円
(2) 1株当たりの当期純利益	3,657円